

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 ニチレキグループ株式会社 上場取引所
コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
財務主計部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	14,225	3.8	143	—	329	—	241	—
2026年3月期第1四半期	13,700	1.3	△317	—	△114	—	3	△94.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 595百万円(427.2%) 2026年3月期第1四半期 112百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	8.50	—
2026年3月期第1四半期	0.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	111,262	79,131	71.1
2026年3月期	122,617	79,674	64.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 79,082百万円 2026年3月期 79,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	2.4	1,100	△10.2	1,200	△10.2	800	△22.4	28.11
通期	80,000	5.5	6,000	1.3	6,300	3.7	4,300	0.1	151.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	31,685,955株	2026年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,230,533株	2026年3月期	3,230,526株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	28,455,427株	2026年3月期1Q	29,106,853株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、AI関連投資や脱炭素関連投資を背景として設備投資が堅調に推移するとともに景気の緩やかな回復基調が続き、企業収益にも改善の動きがみられたものの、地政学的リスクの高まりや物価上昇の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

先行きにつきましては、雇用・所得の改善や財政政策の効果等により、引き続き景気回復基調が続くことが期待されていますが、米国の通商政策等による世界経済への影響、中東情勢の緊迫化に起因する原油価格の高騰や製造・輸送コストの上昇、エネルギーや原材料の供給に関する懸念が残るなか、依然として不確実性の高い状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策等の建設需要の高止まりを背景に、公共投資は底堅く推移してきました。一方で、原油価格の高騰や円安の進行等による原材料高といった業績下押し要因に注視を要する状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは新中期経営計画『のびやか2030』の初年度として、新たな施策に取り組み、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,225百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は143百万円（前年同四半期は営業損失317百万円）、経常利益は329百万円（前年同四半期は経常損失114百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は241百万円（前年同四半期比238百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の推進により、販売拡大と利益確保に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間は、中東情勢の緊迫化の影響等により原材料価格が急騰し高値圏での推移が続きましたが、製品を途切れることなく製造・販売することができたことや販売戦略の徹底を行ったこと等から、売上高は5,701百万円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益は819百万円（前年同四半期比113.8%増）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策に係る工法提案からの受注活動、工事の着実な執行、資材等の価格高騰への対応、原価管理等に努めてまいりましたが、原材料価格の急騰を背景に一部地域で発注を見合わせる動きもあったことから、売上高は8,446百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント損失は71百万円（前年同四半期比263百万円減）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は77百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は144百万円（前年同四半期比93.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べて11,354百万円減少し、111,262百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が6,385百万円、現金及び預金が5,506百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて10,811百万円減少し、32,130百万円となりました。これは、未払金が8,494百万円、支払手形及び買掛金が1,595百万円、未払法人税等が1,094百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて542百万円減少し、79,131百万円となりました。これは、利益剰余金が896百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日発表の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,752	19,245
受取手形、売掛金及び契約資産	17,587	11,202
電子記録債権	1,727	1,744
商品及び製品	1,247	1,404
未成工事支出金	160	880
原材料及び貯蔵品	1,236	1,382
その他	3,238	1,728
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	49,946	37,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,425	23,685
機械装置及び運搬具（純額）	4,890	4,937
土地	11,319	11,349
リース資産（純額）	702	685
建設仮勘定	6,948	7,007
その他（純額）	865	852
有形固定資産合計	48,153	48,516
無形固定資産		
その他	1,056	1,154
無形固定資産合計	1,056	1,154
投資その他の資産		
投資有価証券	12,364	12,819
関係会社出資金	1,527	1,588
退職給付に係る資産	4,490	4,516
繰延税金資産	19	29
長期預金	4,430	4,430
その他	681	681
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	23,461	24,012
固定資産合計	72,671	73,683
資産合計	122,617	111,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,140	4,545
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
未払金	9,783	1,288
未払法人税等	1,160	66
契約負債	361	621
賞与引当金	1,007	490
その他の引当金	141	55
その他	1,953	2,382
流動負債合計	24,348	13,250
固定負債		
長期借入金	14,400	14,400
リース債務	528	510
長期預り金	48	48
繰延税金負債	3,316	3,524
退職給付に係る負債	80	83
資産除去債務	220	221
その他	0	93
固定負債合計	18,594	18,880
負債合計	42,942	32,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	4,090	4,090
利益剰余金	70,973	70,076
自己株式	△5,514	△5,514
株主資本合計	72,468	71,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,392	5,706
為替換算調整勘定	381	448
退職給付に係る調整累計額	1,389	1,354
その他の包括利益累計額合計	7,163	7,509
非支配株主持分	42	49
純資産合計	79,674	79,131
負債純資産合計	122,617	111,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,700	14,225
売上原価	11,058	10,912
売上総利益	2,641	3,313
販売費及び一般管理費	2,959	3,169
営業利益又は営業損失(△)	△317	143
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	150	192
持分法による投資利益	44	41
為替差益	66	9
その他	5	19
営業外収益合計	274	270
営業外費用		
支払利息	61	72
その他	10	11
営業外費用合計	71	84
経常利益又は経常損失(△)	△114	329
特別利益		
固定資産売却益	14	3
投資有価証券売却益	126	-
受取保険金	-	3
特別利益合計	140	7
特別損失		
固定資産除却損	16	3
事故関連損失	-	1
その他	0	-
特別損失合計	16	5
税金等調整前四半期純利益	9	331
法人税、住民税及び事業税	36	17
法人税等調整額	△31	65
法人税等合計	5	83
四半期純利益	3	248
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3	241

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3	248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	313
為替換算調整勘定	△23	15
退職給付に係る調整額	△22	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	52
その他の包括利益合計	109	347
四半期包括利益	112	595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113	588
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	618百万円	666百万円
のれんの償却額	4百万円	4百万円

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,260	8,369	13,629	71	13,700	—	13,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,551	—	1,551	132	1,684	△1,684	—
計	6,812	8,369	15,181	204	15,385	△1,684	13,700
セグメント利益又は セグメント損失(△)	383	192	575	74	650	△967	△317

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△967百万円にはセグメント間取引消去△171百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△792百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っていません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,701	8,446	14,147	77	14,225	—	14,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,927	—	1,927	197	2,125	△2,125	—
計	7,628	8,446	16,075	275	16,350	△2,125	14,225
セグメント利益又は セグメント損失(△)	819	△71	748	144	892	△748	143

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△748百万円にはセグメント間取引消去113百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△861百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っていません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

ニチレキグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 誉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているニチレキグループ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。